会計センター所長を命ずる　冨永　哲夫
兼ねて財務総合政策研究所長を命ずる
（理財局管理課長）同　齋藤　修
北海道財務局長を命ずる
（金融庁証券取引等監視委員会事務局次長）内閣府事務官　河野　一郎
財務事務官に任命する
東北財務局長を命ずる
（東北財務局総務部長兼東北財務局長心得）財務事務官　児玉　清隆
東北財務局長心得兼務を免ずる
（預金保険機構総務部長）乙部　辰良
財務事務官に任命する
関東財務局長を命ずる
（大臣官房付）財務事務官　小鞠　昭彦
関東財務局金融安定監理官を命ずる
（関東財務局理財部次長）同　岡田　一則
兼ねて関東財務局金融商品取引所監理官を命ずる
（警察庁警備局外事情報部外事課長）警視監　吉岡健一郎
財務事務官に任命する
北陸財務局長を命ずる
（理財局次長）財務事務官　飯塚　厚
東海財務局長を命ずる
（東海財務局総務部長兼東海財務局長心得）同　初行　隆男
東海財務局長心得兼務を免ずる
（国際局次長）同　武内　良樹
近畿財務局長を命ずる
（大臣官房付）同　佐藤　秀明
中国財務局長を命ずる
（大臣官房文書課国会連絡調整官）同　梶原　広彦
四国財務局長を命ずる
（国税庁長官官房審議官）同　上羅　豪
福岡財務支局長を命ずる
（関東財務局金融安定監理官）同　大川　浩
東京税関長を命ずる
（名古屋国税局長）同　村中　健一
横浜税関長を命ずる
（関税局関税課原産地規則専門官）同　今川　博
横浜税関業務部長を命ずる
（預金保険機構財務部長）財務事務官　石川　紀
財務事務官に任命する
大臣官房付を命ずる
名古屋税関長を命ずる
（大臣官房付）財務事務官　片山　一夫
大阪税関長を命ずる
（長崎税関長）同　菊川　正博
神戸税関長を命ずる
（関税局監視課長）同　齋藤　和久
長崎税関長を命ずる
（関税局局付）同　安井　猛
沖縄地区税関長を命ずる
（理財局長）同　中原　広
国税庁長官を命ずる
（大臣官房審議官）同　藤井　健志
（理財局総務課長）同　古谷　雅彦
内閣官房に出向させる（各通）
（関税局長兼税関研修所長）同　宮内　豊
税関研修所長兼務を免ずる
内閣官房に出向させる
（関東財務局金融商品取引所監理官）同　小野　尚
（福岡財務支局長）同　長谷川　靖
内閣府に出向させる（各通）
（関東信越国税局長）同　川上　尚貴
大臣官房付を命ずる
内閣府に出向させる
（四国財務局長）同　鶴谷　明憲
警察庁に出向させる
（主計局主計官）同　井藤　英樹
（国際局総務課長）同　神田　眞人
金融庁に出向させる（各通）
（大臣官房参事官）同　大鹿　行宏
復興庁に出向させる
（大臣官房審議官）同　星野　次彦
（関税局総務課長）同　山名　規雄
国税庁に出向させる（各通）
（大臣官房参事官兼大臣官房審議官）同　松村　武人
大臣官房審議官兼務を免ずる
国税庁に出向させる
財務事務次官　香川　俊介
財務官　山崎　達雄
（大臣官房政策評価審議官）財務事務官　渥美　恭弘
国税庁長官　林　信光
願により本官を免ずる（各通）
（北海道財務局長）財務事務官　渡辺　健雄
（関東財務局長）同　細田　隆
（北陸財務局長）同　竹田　伸一
（中国財務局長）同　其田　修一
（東京税関長）同　青木　一郎
（横浜税関長）同　大西　一清
（神戸税関長）同　山村　武史
（沖縄地区税関長）同　宍戸　秀行
（税務大学校長）同　濵田　敏彰
大臣官房付を命ずる
願により本官を免ずる（各通）
財務事務官に任命する
（預金保険機構検査部長）　山沖　義和
大臣官房付を命ずる
願により本官を免ずる（以上七月七日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、ミクロネシア国大統領ピーター・マーティン・クリスチャン閣下の大統領就任につき、七月十日御祝電を発せられた。

天皇陛下は、七月十一日モンゴル国の国祭日につき、同月十日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、七月十三日モンテネグロ国の国祭日につき、同月十日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

株式会社商工組合中央金庫の危機対応準備金及び特別準備金について

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第四十八条第一項及び附則第二条の九第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫から平成27年6月16日付け87企第2号をもって「危機対応準備金及び特別準備金の額の見通し及びその根拠について」が下記のとおり報告されたことから、同法第四十八条第二項の規定に基づき、その内容を公示する。

平成27年7月14日

財務大臣　麻生　太郎
経済産業大臣　宮沢　洋一

株式会社商工組合中央金庫の危機対応準備金及び特別準備金の額の見通し及びその根拠について

1．平成27年3月期（第86期）の危機対応準備金及び特別準備金の額

危機対応準備金　1,500億円
特別準備金　4,008億円

2．平成28年3月期（第87期）の危機対応準備金及び特別準備金の額の見通し及びその根拠

(1) 平成28年3月期（第87期）の危機対応準備金及び特別準備金の額の見通し

危機対応準備金　1,500億円　（前年同期比　変わらず）
特別準備金　4,008億円　（前年同期比　変わらず）

(2) 危機対応準備金及び特別準備金の額の見通しの根拠

平成28年3月期（第87期）は欠損のてん補及び国庫納付のいずれも予定していないため

関東地方整備局公示

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第4項の規定に基づき次のとおり公示する。

平成27年7月14日

関東地方整備局長　越智　繁雄

道路の種類	路線名	区間
一般国道	246号	大和市下鶴間字乙五号2572番2から同市深見西六丁目570番7までの下り線